

四半期報告書

(第9期第3四半期)

自平成25年10月1日

至平成25年12月31日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 雄一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 神戸 一仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 神戸 一仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31日
売上高	(千円)	16,282,195	16,435,142	21,306,278
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△130,809	557,748	101,234
四半期(当期)純利益	(千円)	136,129	285,204	500,067
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	503,371	938,380	1,078,679
純資産額	(千円)	21,662,296	23,028,801	22,237,605
総資産額	(千円)	35,536,077	35,071,384	35,542,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.67	30.73	53.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.2	58.9	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,695,340	5,999,976	7,543,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,374,747	△2,446,280	△2,896,902
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,380,580	△2,100,265	△4,260,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,530,024	7,594,742	6,043,022

回次		第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△24.67	27.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動に関しましては、平成25年7月30日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成25年10月1日にシステムLSI事業のWLP受託を行う100%子会社の株式会社テラミクロスを簡易吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策により円安・株高基調が続き、企業収益に改善の兆しが見られました。

当社グループの属する世界の半導体市場は、PC向け及びデジタル家電向けなどは低調に推移いたしましたが、モバイル製品向けや車載向けが好調に推移した結果、市場全体は順調に拡大いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は16,435百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は575百万円(同315.8%増)、経常利益は557百万円(前年同期は130百万円の損失)となりました。なお、当第3四半期連結会計期間において、メモリ事業及びシステムLSI事業の処分予定資産に対する減損処理を実施し、減損損失として77百万円を特別損失に計上しております。その結果、四半期純利益は285百万円(同109.5%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

① メモリ事業

メモリ事業におきましては、前四半期と比較し、主にモバイル製品に使用されるテスト時間の長い製品の受託数量が台湾でも堅調に推移したほか、ゲーム機向けも受託数量が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は12,198百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は2,050百万円(同43.6%増)となりました。

② システムLSI事業

システムLSI事業のテスト受託におきましては、製品ミックスが変化したことなどから前四半期と比較し低調に推移いたしました。また、WLP・BUMP受託加工(※)におきましても既存品の受託数量が伸び悩みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は4,272百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント損益は522百万円の損失(前年同期は208百万円の損失)となりました。

※WLP・BUMP受託加工とは、小型、薄型パッケージであるウエハレベルパッケージ(WLP)や省スペース実装を可能にする半導体パッケージの端子部の受託加工のことです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,071百万円となり、前連結会計年度末比471百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,551百万円、受取手形及び売掛金の増加784百万円、代理購買した治工具の売却等によるその他の流動資産の増加388百万円があったものの、償却などにより有形固定資産が3,178百万円減少したことによるものです。

負債は12,042百万円となり、前連結会計年度末比1,262百万円の減少となりました。これは主に、治工具の代理購買等により支払手形及び買掛金が807百万円増加したものの、返済によりリース債務が1,934百万円減少したことによるものです。

純資産は23,028百万円となり、前連結会計年度末比791百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加285百万円、少数株主持分の増加243百万円、為替換算調整勘定の増加262百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,594百万円となり、前連結会計年度末比1,551百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,999百万円の純収入（前年同期比5.3%の収入増）となりました。これは主に、減価償却費の計上5,929百万円や仕入債務の増加806百万円により資金が増加したことに対し、売上債権の増加703百万円やその他流動資産の増加400百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,446百万円の純支出（前年同期比3.0%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,489百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,100百万円の純支出（前年同期比37.9%の支出減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出2,103百万円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	9,282,500	—	11,823,312	—	11,380,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,500	92,815	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,815	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 平成25年9月に株主からの買取請求に基づき自己株式を42株取得しており、平成24年10月に取得した41株と合わせ、計83株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役	—	松田大介	昭和46年 1月12日生	平成12年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所入所 平成14年4月 第一東京弁護士会常議員 平成16年10月 光和総合法律事務所パートナー(現任) 平成18年4月 第一東京弁護士会民事介入暴力対策委員会副委員長 平成18年10月 (株)パテント・ファイナンス・コンサルティング 社外監査役(現任) 平成23年6月 (株)ルイファン・ジャパン 社外監査役 平成24年3月 (株)テラプローブ 社外監査役(平成24年6月退任) 平成25年12月 (株)テラプローブ 社外監査役(現任)	平成26年3月期に係る定時株主総会集結の時まで	—	平成25年12月9日

(注) 監査役 縣 啓二氏の退任に伴い、平成25年6月25日開催の当社第8期定時株主総会において補欠監査役に選任されておりました松田大介氏が監査役に就任いたしました。
松田大介氏は社外監査役の要件を満たしております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	縣 啓二	平成25年12月9日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,243,022	7,794,742
受取手形及び売掛金	3,639,766	4,424,664
製品	23,683	11,335
仕掛品	189,668	277,024
原材料及び貯蔵品	87,069	107,008
その他	839,960	1,228,337
貸倒引当金	△332	—
流動資産合計	11,022,838	13,843,112
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	16,987,072	14,477,323
その他（純額）	5,908,731	5,240,076
有形固定資産合計	22,895,804	19,717,399
無形固定資産		
	600,011	559,234
投資その他の資産		
破産更生債権等	964,440	636,957
その他	506,546	544,687
貸倒引当金	△447,063	△230,007
投資その他の資産合計	1,023,923	951,637
固定資産合計	24,519,738	21,228,272
資産合計	35,542,576	35,071,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,937	1,952,736
短期借入金	1,764,461	1,969,038
リース債務	2,729,360	2,556,626
未払法人税等	40,353	36,683
引当金	453,511	279,035
その他	1,628,183	1,466,887
流動負債合計	7,760,807	8,261,008
固定負債		
リース債務	4,529,671	2,767,939
引当金	297,004	277,987
その他	717,488	735,648
固定負債合計	5,544,164	3,781,575
負債合計	13,304,971	12,042,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,058,084	△2,772,880
自己株式	△24	△62
株主資本合計	20,145,471	20,430,637
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△43,651	218,819
その他の包括利益累計額合計	△43,651	218,819
少数株主持分	2,135,785	2,379,344
純資産合計	22,237,605	23,028,801
負債純資産合計	35,542,576	35,071,384

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,282,195	16,435,142
売上原価	14,459,516	14,300,838
売上総利益	1,822,678	2,134,303
販売費及び一般管理費	1,684,194	1,558,481
営業利益	138,483	575,821
営業外収益		
受取利息	1,691	4,739
設備賃貸料	29,095	36,139
還付加算金	8,593	—
貸倒引当金戻入額	—	59,906
為替差益	2,116	40,685
その他	17,847	23,936
営業外収益合計	59,343	165,407
営業外費用		
支払利息	140,035	98,295
休止固定資産減価償却費	158,707	49,305
その他	29,894	35,879
営業外費用合計	328,636	183,480
経常利益又は経常損失(△)	△130,809	557,748
特別利益		
固定資産売却益	197,094	7,465
地方自治体助成金	50,000	—
特別利益合計	247,094	7,465
特別損失		
固定資産売却損	627	960
固定資産除却損	597	5,977
減損損失	—	77,291
特別損失合計	1,224	84,229
税金等調整前四半期純利益	115,059	480,984
法人税等	△108,043	57,253
少数株主損益調整前四半期純利益	223,103	423,731
少数株主利益	86,973	138,526
四半期純利益	136,129	285,204

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	86,973	138,526
少数株主損益調整前四半期純利益	223,103	423,731
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	280,267	514,649
その他の包括利益合計	280,267	514,649
四半期包括利益	503,371	938,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,066	547,675
少数株主に係る四半期包括利益	224,304	390,704

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,059	480,984
減価償却費	6,264,116	5,929,987
減損損失	—	77,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,180	△217,389
引当金の増減額 (△は減少)	△181,748	△201,624
受取利息	△1,691	△4,739
支払利息	140,035	98,295
設備賃貸料	△29,095	△36,139
受取保険金	—	△10,654
還付加算金	△8,593	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△195,869	△527
地方自治体助成金	△50,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	73,883	△703,581
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△8,733	327,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,073	△89,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318,646	806,049
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81,501	△400,659
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△186,983	63,250
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6,821	50,719
その他	△13,771	△24,646
小計	5,573,894	6,144,799
利息の受取額	1,655	4,016
利息の支払額	△139,241	△98,295
補助金の受取額	50,000	—
保険金の受取額	—	10,654
法人税等の還付額	346,008	7,731
法人税等の支払額	△136,976	△68,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,695,340	5,999,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	300,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△2,444,936	△2,489,512
有形固定資産の売却による収入	281,397	16,639
無形固定資産の取得による支出	△30,809	△14,543
設備賃貸料の受取額	20,590	40,224
その他	△989	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,374,747	△2,446,280

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,000	—
リース債務の返済による支出	△3,305,171	△2,103,081
セール・アンド・リースバック取引による収入	413,679	150,000
自己株式の取得による支出	△24	△38
少数株主への配当金の支払額	△39,063	△147,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,380,580	△2,100,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,348	98,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,638	1,551,719
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,662	6,043,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,530,024	※ 7,594,742

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社テラミクロスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	5,730,024千円	7,794,742千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	5,530,024	7,594,742

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,509,446	4,765,560	16,275,007	7,187	16,282,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30,591	30,591	△30,591	—
計	11,509,446	4,796,152	16,305,599	△23,403	16,282,195
セグメント利益又は損失(△)	1,427,799	△208,742	1,219,056	△1,080,573	138,483

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,080,573千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,091,081千円、連結消去9,906千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額601千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,198,310	4,125,967	16,324,278	110,863	16,435,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	146,370	146,370	△146,370	—
計	12,198,310	4,272,338	16,470,649	△35,507	16,435,142
セグメント利益又は損失(△)	2,050,388	△522,025	1,528,363	△952,542	575,821

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△952,542千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△994,677千円、連結消去32,819千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額9,315千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メモリ事業」及び「システムLSI事業」における処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「メモリ事業」で56,523千円、「システムLSI事業」で20,768千円であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、当社100%子会社の株式会社テラミクロスを吸収合併することを決議し、平成25年10月1日に吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社テラミクロス
事業の内容 半導体パッケージの開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

半導体テストとウエハレベルパッケージを包括的に提供するターンキーサービスの充実を図ることで、事業基盤の強化を図り、グループ経営の効率化を推進するため

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社テラミクロスを消滅会社とする吸収合併

(5) 企業結合後の名称

株式会社テラプローブ

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円67銭	30円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136, 129	285, 204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136, 129	285, 204
普通株式の期中平均株式数(千株)	9, 282	9, 282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社テラプローブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。